

## 新設こども家庭センターの周知と充実は

**答弁** 広報紙や窓口で周知し、研修で職員のスキルアップを図る



ミモザの会  
豆田 優子 議員

令和6年度からこども家庭センターが開設される。当事者へどう周知するのか。また、中心となる統括支援員や職員のスキルアップのために、新たな認定資格取得研修の受講などを予定しているのか。

**答** 周知方法は、広報紙くつ4月号に特集記事を掲載し、市民に周知する。当事者には、改訂した子育て支援ガイドブック、子育てサービスマップを配布する予定である。

認定資格取得研修の受講予定はないが、統括支援員は国県実施の基礎研修と実務研修を受講する予定である。スキルアップは非常に重要なもので、ほかの専門職も各種の研修を通して、技術の向上を図っていききたい。



▲4月から市役所内に開設した、こども家庭センター

# 市政を問う

## 一般質問

議員が市長や教育委員会などに対して、市政全般の執行状況や方針等を問うたり、説明を求めたりしました。

今回は  
11人でした



高山 賢二 議長

## 企業誘致等での財源確保をどう考えるか

**答弁** 滞在型観光をめざし、宿泊施設の誘致が有効と考えている



中村 清隆 議員

ふるさと納税は制度改正もあり、今後は厳しい状況。令和5年度は前年度より約1億円減の見込み。基金運用も、令和元年度3億900万円から令和5年度約6000万円に配当が減少。これらは、恒久的な財源確保策とは言えない。自主財源確保において、宿泊施設を含めた企業誘致が有効である。



▲自主財源の一つ、ふるさと納税の返礼の品々

## 中止した四角地区の新中学校に投じた経費は

**答弁** 不動産鑑定評価等調査業務に2000万円を支出した



秦 浩 議員

竹尾緑地の新設校計画を白紙撤回したため、新設校の開校が遅れた。これによって、既存の小中学校施設の増設が必要となった。その事業費は、また、財政的事情により取りやめとなった。四角地区の中学校の新設計画に投じた経費は、

**答** 新設校の開校が遅れたことで、福岡小学校にリース校舎を、福岡中学校に校舎を増築することとなった。費用は合計で14億5000万円となる。四角地区の中学校新設計画は、令和4年7月から業務に着手していた。建設予定地に係る測量設計業務、物件補償等調査業務、用地購入のための不動産鑑定評価業務等の調査業務に2000万円を支出を行った。



▲令和7年度完成予定の福岡中学校増設校舎

## 部活動の地域移行をどう推進するのか

**答弁** 令和8年度の休日完全移行をめざし、取り組みたい



中村 恵輔 議員

文部科学省は「①継続的にスポーツや文化活動ができる環境、②教員の負担軽減」を目的に、令和8年度までに部活動の地域移行を推進している。しかし、本市では明確な方針が定まっていない。行政が教育環境の実態を把握した上で、関係各所と連携して取り組みが必要では。

**答** 検討協議会はまだ設置しておらず、方針も未確定の状況。一方、市の調査では教員の7割が「一部活動が負担」と回答した。現在、段階的に休日の活動日を削減している。今後、中学生が参加可能な地域の団体と連携し、周知していく。令和6年度は検討協議会を設置し、8年度の移行に向け推進する。



▲本市の教育環境にあった対策を(過大規模校の部活動)

# 総括質疑



今回は  
5会派でした

市長の新年度の予算編成方針に対して、会派の代表が総括して質疑をしました。

※質疑と質問の違いは13Pのコラムをご覧ください。

# 疑義を質す!

ただ



▲老朽化著しい旧魚正の建物



## 観光拠点整備で観光消費額をどう拡大するか

**答弁** 公共施設の整備を進め観光客の回遊性と滞在時間を拡大

観光客の回遊性と滞在時間を拡大するためには、観光客がゆっくり時間を過ごせる施設や公衆トイレ等の整備も重要ではないか。

**答** 令和6年度の予算で旧魚正の解体設計業務を計上。アスベスト調査や狭い敷地内での解体方法の設計を行い、事業費を把握する。また、周辺への飛散を防ぐ防護措置を予算計上している。

公衆トイレは観光客だけでなく地域にも必要な施設である。老朽化の問題もあり、限られた財源の中で考えていきたい。



福津誠和会  
倉元 敏徳 議員



▲使用料の見直しが再々検討されている公共施設の一つ



## 施設使用料見直しの行政評価委員会意見は

**答弁** 対話の機会を増やし、市民の理解を促進することが重要

答申書には、次世代に不利益を残さないためにも決断の時が来ており、使用料の見直しを進めるべきと記載されている。

**答** 委員会では、「全公共施設に税金が投入されていることを認知できる説明と対話で、市民の理解を促進することが重要」とも、「物価上昇に合わせ、行政サービスの適正化を進める必要があり、受益者負担増は避けられない」などの意見が出た。



新政会  
尾島 武弘 議員



▲津屋崎千軒と国の重要文化財に指定された豊村酒造



## 津屋崎地区活性化の新たな取り組みとは

**答弁** DMOが事業者との連携を強めて体験ツアーなどを創設

基礎データの把握や管理は、政策立案で非常に重要である。経営戦略課を中心に一元化する必要があると考えている。

**答** DMOが観光協会や事業者と連携して、体験ツアーなどを創設する。今後、新たな観光資源も活用し、福津のめざすべき観光に取り組み。

また、観光産業活性化協議会中間報告で、観光消費単価や観光客数などの調査の再検討が指摘されている。データ管理や調査事業は経営戦略課で一元化し、横断的な体制で進めるべきでは。



みんなの声によるみんなの会  
榎本 博 議員



▲災害時の備えは、市が主体的に



## 防災における市の役割、備蓄品の充実

**答弁** 家庭は3日分、市は1日分を備蓄し、防災力の要となる

防災における自助・共助・公助の考えは継続する。

**答** ダンボールベッドは見直すが、他の備蓄品は県の備蓄計画に基づき備える。空調整備は財源的に困難。要支援者の把握は、地域支えあい連絡力1ドの回収率向上を図る。

家庭は3日分、市は1日分を備蓄し、防災力の要となる。家庭は3日分、市は避難者24000人の1日分としている。市の備蓄は最低でも3日分は必要、ダンボールベッドも必需品と考える。また、避難所の空調整備も必要だ。避難時の高齢者等への支援では、約1万人の未把握者があり、名簿化すべき。これらの課題の対策は、



日本共産党  
戸田 進一 議員

## 困難な問題を抱える女性への市の支援は

**答弁** 相談体制を整えて庁内連携、または専門機関へつなぎ対応



石田 まなみ 議員

女性支援新法が4月から施行されるが、市の支援体制と窓口を寄せられる相談で多い内容は、相談しづらい外国人の支援は、また、4月設置の子ども子育て支援事業計画と、新法との関係性は。窓口に電話での相談を実施しており、DV、離婚、家族などの相談が多い。別の窓口で対応中に支援の必要性が判明した場合は、支援担当課と連携。外国人支援は、多言語に対応する相談機関につないでいる。今後とも困難を抱える女性の相談窓口の周知に努めたい。子どもに関わる計画や施策の母子支援の中で、女性支援につなげていくように動いていく。



▲市の相談支援の1つ ふくつこころと生き方の相談

## 防災と絡めた自治体DX推進の必要性は

**答弁** 防災情報の発信に重要な役割を果たすため活用を検討する



福井 崇郎 議員

最新版防災マップは3月下旬に更新する予定である。防災すまっぼんは更新を行い、啓発を進めていく。TVでの防災情報の発信は他自治体の活用を見極めながら導入の方向性を考える。DX推進は、防災情報の迅速な発信に重要な役割を果たす。どのツールを活用するかを含めて検討する必要がある。



▲日頃からの防災・減災に備えて防災マップの活用を

## 本市では情報公開を積極的に進めたいのか

**答弁** 市民にとって有益なため、市として積極的に進めたい



山本 祐平 議員

改正案を提出した経緯から決定期間を戻すこととは考えていない。現時点で改正は適正と考えるが、今後は何ができるかを検討していきたい。議事録の当該部分は、地教法第14条7項の規定に基づき非公開にすることが議決された部分であり、記録を作成していないため不存である。



▲市民に開かれた情報公開制度運用を

### ほかにもこんな質問がありました

議員名	その他の質問
中村 清隆	本市の予算・決算について
秦 浩	高齢者への予防接種の補助制度について
中村 恵輔	地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)の現状について
	教育長の選任について

議員名	その他の質問
大山 隆之	役所内システム等のDXの進捗状況について
井手口 忠信	AIペアレンタルコントロールアプリについて
中村 晶代	ワクチン接種について
	こども家庭センターについて
佐伯 美保	新設校と周辺地域の防災対策について
	竹尾池(下)上流部への土砂投棄(盛土)への防災対策について
	第2次福津市環境基本計画について
岩下 豊	小・中学校の過密解消・緩和策について
福井 崇郎	保育の質の向上と保育環境の整備について
山本 祐平	不登校児童・生徒の現状と対応について

**ふんちゃんを探せ!**  
ふんちゃんクイズ

ヒントは、ページをめくって私を探してね。

- ①災害備蓄品として何人分の食料と水を準備している?
- ②総括質疑を行った会派数は?
- ③「なるほど福津市議会」に登場したキャラクターの数は?

## 本市内にある就労支援施設数は

**答弁** 就労移行支援2カ所、A型支援0カ所、B型支援8カ所



▲就労継続支援施設での作業の様子



A型支援を希望する人の受皿がないことを課題であると捉えている。市役所内での企画は、本来であれば就労継続支援施設等に売店や食堂の運営企画を促すべきではあるが、実施していない。今後は、市役所の中庭等の有効活用も検討し、福祉事業者が参加できるようなイベントや企画を協議したいと考えている。



大山 隆之 議員

## AEDボックスに三角巾を配備しては

**答弁** 傷病者のプライバシー配慮に有用であり、検討していく



▲公共施設のAEDに三角巾の配備を



三角巾配備の必要性は十分に理解できるとは、他自治体の状況などを調査して、設置する方向で検討していく。式典やイベント等の開会時における、AED設置場所のアナウンスは有効であると考えている。



井手口 忠信 議員

## 老朽化した市営住宅の建て替えの計画は

**答弁** 花見団地、星ヶ丘団地は棟を統合し、建て替えを検討する



▲老朽化し建て替えが急がれる市営住宅



現計画は様々な要因で実現できなかった。次期市営住宅長寿命化計画では、建て替えに当たり複合化やバリアフリーなども考慮し、新たに必要戸数も再検討する。



中村 晶代 議員

## 福間南小の過大規模解消への具体策は

**答弁** 6年度に校区再編方向性を示し、7年度周知、8年度実施



▲児童数1586人、59学級の福間南小学校(令和5年度)



福間南小学校に対する具体策は、校区再編を実施予定。令和6年度に方向性を示し、令和7年度に周知し、令和8年度からの実施をめざしたい。



佐伯 美保 議員

## 保育所の給食費は市が負担すべきでは

**答弁** 児童数が多く直ちには難しいが、国の状況を確認していく



▲保育所の給食費完全無料化を求める



保育無償化以前から食料費は保護者の負担となっている。給食の委託費を委託費として支払っている。なお、食料費については保護者が負担するものと考えている。



岩下 豊 議員